

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(5)-イ	地域産業を担う人材の育成	施策	② 農林水産業・建設産業を担う人材の育成	
			施策の小項目名	○農林水産業を担う人材の育成	
主な取組	新規就農一貫支援事業			実施計画記載頁	411
対応する主な課題	②農林水産業に従事する就業者の減少や高齢化の進行が著しい状況にあることから、本県の農林水産業の持続的発展に向け、必要な技術能力や経営能力を備えた優れた人材を育成する必要がある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容	年度別計画				
	H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
意欲ある就農希望者を育成・確保するため、就農相談等に対応する人材の配置や技術向上を図る研修施設の整備や研修受入体制の強化を行うとともに、就農5年未満の新規就農者等に対する農業用機械等の助成支援により、就農意欲の喚起と就農後の着実な定着を図る。	1,800人				3,000人(累計)
	新規就農者の育成・確保				
	新規就農コーディネーターの配置				
	研修施設の機能強化等の支援				
	研修受入農家等への助成				
	沖縄型レンタル農場の設置				
	農業機械や施設など初期投資への支援				
実施主体	県、市町村、農協等				
担当部課【連絡先】	農林水産部営農支援課 【098-866-2280】				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況							(単位:千円)		
予算事業名 沖縄県新規就農一貫支援事業							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: 新規就農者等に対し、就農相談から就農定着まで一貫した取り組み支援を実施 主な取組: スタートアップ支援の推進(18件) ○R元(H31)年度: 新規就農者等に対し、就農相談から就農定着まで一貫した取り組み支援を実施 主な取組: スタートアップ支援の推進(45件)
一括交付金(ソフト)	補助	389,504	325,756	179,087	222,880	151,416	329,849	一括交付金(ソフト)	

様式1(主な取組)

予算事業名							—			
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)活動計画	
							当初予算額	主な財源		
		—	—	—	—	—	—		○H30年度: —	
									○R元(H31)年度: —	
活動指標名	新規就農者数(累計)				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
		1,107	1,456	1,764	2,049	2,334	2,100	100.0%	151,416	順調
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度の取組改善案							反映状況			
<p>①新規就農者等の技術習得の研修に対する支援策、農地確保に係る借り手と貸し手のマッチング手法、就農定着までの経営資金の支援策に対する課題に対して、研修会を開催する。</p> <p>②県全域を所管する就農コーディネーターを全体の中心的な立場として位置づけ、各コーディネーターの指導に充てることで、事業の効率的な推進と対象者への効果的な支援を図る。</p>							<p>①前年の新規就農者数の減少傾向に歯止めをかけるための方策について意見交換を図るため、研修会を開催し、就農希望者に対する農地の確保や雇用情勢に伴う雇用就農者の確保等、これまでの独立自営就農者の確保に加えて、雇用就農者対策に取り組むことを方針として位置づけた。</p> <p>②新規就農コーディネーターの各々の活動を通して連携を深め、役割や機能を発揮する体制づくりに向けて、合意形成を図った。</p>			



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・年間300人以上の新規就農者を育成・確保するためには、関係機関との連携並びに本取組と併せた関連事業と連動させ、就農希望者に対する農地確保に向けた支援策を補完していくことが重要である。

○外部環境の変化

・農地確保が困難であるため、農地を所有していない非農家出身が就農することが益々厳しい状況である。
・県内の好調な雇用情勢の中、人件費高騰、労働力不足等もあり、農業生産の現場における人材確保の困難な状況が加速的に進展している。
・中核的経営体において、規模の維持・拡大、生産性の向上等に影響している。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・新規就農者数は、農地の確保が困難な状況にある非農家出身や雇用就農者の減少により、前年に比べ7.4%減少となった。このことから、沖縄県農業法人協会による協力のもと、経営技術向上並びに地域の信頼を得て農地の確保率を高めうる雇用就農について推進する必要がある。
・担い手不足に悩む市町村において、最大の課題である農用地確保の一助とするため、市町村有地を利用し、既存の事業を活用した営農可能な環境整備を行ったうえで、新規就農予定者に貸し付ける取り組みを提言していく。



4 取組の改善案(Action)

・平成31年度は、雇用就農者対策推進のための具体的な取組事項である①就農促進の啓発と養成、②技術と経営手法の習得支援、③経営開始のための支援を実施する。
・非農家出身の就農希望者にとっては、まだまだ農地の確保が大きな課題として存在しているため、市町村と連携して取り組むことが出来る事業について、引き続き提言していく。

様式1(主な取組)

活動指標名	卒業生就農率				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	72.2%	68.4%	66.7%	62.5%	66.70%	66.70%	100.0%	64,061	順調	活動概要 就農コーディネーターによる就農相談(20回程度) 就農に関する計画書の作成支援(10件程度) 外部評価制度を活用し、カリキュラムの改善に繋がる提言を積極的に反映した。
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度の取組改善案						反映状況				
①効率的な学校運営を行うことを目的に、平成28年度から導入した外部評価制度を今年度も実施し、外部の視点から農業大学校における取組の状況をチェックしてもらい、取組の改善に繋げることとする。						①H29年度外部評価委員での提言に基づき、先進の宇嘉派遣実習は、個々の学生の希望を反映しながら実施し、県内外とも高い評価を得た学生が多かった。				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・—

○外部環境の変化

・景気の回復基調に伴い、他産業での求人活動が活発化していることから、就業希望者にとっては農業以外の選択肢が広がっている状況ではあるが、これまでの取組が奏功し、新規就農者数及び卒業生の就農率は共に順調に推移している。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・引き続き、就農コーディネーターに農大担当者を設定し、継続的に学生の就農支援を行っていく必要がある。
- ・外部評価及び内部評価を毎年実施し、その結果を効率的な学校運営に繋げていく必要がある。



4 取組の改善案(Action)

- ・就農コーディネーターに農大担当者を設定し、継続的に学生の就農支援を行っていく。
- ・平成30年度に実施した外部評価の結果を基に、教育内容・就農支援・学校運営の改善を着実に実行していく。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(5)-イ	地域産業を担う人材の育成	施策	② 農林水産業・建設産業を担う人材の育成	
			施策の小項目名	○農林水産業を担う人材の育成	
主な取組	農業経営改善総合指導事業			実施計画記載頁	411
対応する主な課題	②農林水産業に従事する就業者の減少や高齢化の進行が著しい状況にあることから、本県の農林水産業の持続的発展に向け、必要な技術能力や経営能力を備えた優れた人材を育成する必要がある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
経営改善を図ろうとする農家及び産地に対し、個々の経営課題に応じたコンサルテーションを実施し、競争力の強い経営体を育成する。		50件 コンサル指導				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	農林水産部営農支援課		【098-866-2280】			
		経営診断分析、経営管理・生産技術指導を実施				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名 農業経営改善総合指導活動事業							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)活動計画
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OH30年度: 経営体育成支援会議を6回開催し、各種資質向上講習会等を86回開催した。農家に対しカウンセリングやコンサルテーションを行った。 OR元(H31)年度: 経営体育成支援会議を開催し、各種資質向上講習会等を開催する。農家に対しカウンセリングやコンサルテーションを行う。
県単等	直接実施	7,701	6,671	6,843	7,956	8,369	10,659	県単等	
予算事業名 —							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)活動計画
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OH30年度: — OR元(H31)年度: —
		—	—	—	—	—	—		

様式1(主な取組)

活動指標名	コンサル指導数				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要			
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B						
	—	—	70件	70件	64件	50件	100.0%	8,369	順調	経営体育成支援会議を開催し、経営体の育成に関する役割分担を明確化し、支援体制の確認を行った。農家に対しカウンセリングを実施し、個別の課題を抽出した。経営体及び産地へのコンサルテーションを実施し、経営改善支援を行った。			
活動指標名	—				H30年度					実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
実績値	—	—	—	—	—	—	—						経営体育成支援のための検討会(6回)、カウンセリング活動の実施(61経営体)、経営体コンサルテーション活動の実施(45件)、産地コンサルテーション活動の実施(16件)、資質向上講習会の開催(86回)を実施し、認定農業者272人を育成することができた。
活動指標名	—				H30年度					実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B	
実績値	—	—	—	—	—	—	—						
(2)これまでの改善案の反映状況													
平成30年度 of 取組改善案						反映状況							
<p>①各種施策や制度等の周知を図るため、普及指導員に対し資質向上研修を実施する。</p> <p>②優れた農業経営体を育成するため、今後も市町村等の関係機関と連携し、経営体育成支援会議の開催、コンサルテーションや個別農家のカウンセリング、資質向上講習会の開催等を実施する。</p>						<p>①高度な技術や経営能力を有する担い手の要求に普及事業が的確に対応するため、普及指導員の農業経営支援能力及び革新的技術への適応能力の向上を図るための研修を実施した。</p> <p>②普及指導員による農家に対する個別指導(カウンセリング(61経営体)、経営体コンサルテーション(45件)及び産地コンサルテーション(16件))の実施及び資質向上講習会等を86回開催し、個別農家の経営管理能力の向上や認定農業者の育成(272人)及び産地の課題解決又は活性化等につながった。</p>							



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・各普及機関や市町村、関係機関においては、概ね3か年で経営状況を数値で捉え、経営改善に対する経営管理能力等を習得させることを目標に取り組んでおり、今後も継続して市町村や関係機関と連携し、優れた経営体の育成に取り組む必要がある。

○外部環境の変化

・農業次世代人材投資資金や農地中間管理機構の設置など、国における担い手の育成・確保に関する支援については、変化がめまぐるしく、就農相談数が多い状況が継続しており、多様な相談に対応できる普及指導員の資質向上が求められている。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・就農相談業務に当たる普及指導員等の資質向上を図り、対応に備える必要がある。
・優れた経営体を育成するためには、今後もコンサルテーションの実施、個別農家のカウンセリング及び経営体育成支援会議の開催その他の各種活動を、普及機関、市町村、関係機関等と連携し取り組んでいく必要がある。



4 取組の改善案(Action)

・農業経営に係る指導力向上や各種施策、制度等の周知を図るため、普及指導員に対し資質向上研修を実施する。
・優れた農業経営体を育成するため、今後も市町村等の関係機関と連携し、経営体育成支援会議の開催、コンサルテーションや個別農家のカウンセリング、資質向上講習会の開催等を実施する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(5)-イ	地域産業を担う人材の育成	施策	② 農林水産業・建設産業を担う人材の育成	
			施策の小項目名	○農林水産業を担う人材の育成	
主な取組	農漁村指導強化事業			実施計画記載頁	411
対応する主な課題	②農林水産業に従事する就業者の減少や高齢化の進行が著しい状況にあることから、本県の農林水産業の持続的発展に向け、必要な技術能力や経営能力を備えた優れた人材を育成する必要がある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
女性農業者の経営参画支援、リーダー育成及び起業支援等における調査研究を実施する。		63人				71人
		女性農業士等育成数				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	農林水産部営農支援課		【098-866-2280】			
		女性農業士等女性リーダーの育成				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名 農漁村指導強化事業							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: 家族経営協定締結を推進した。農山漁村女性活躍表彰事業への推薦を行った。女性農業者のリーダー育成を行った。 ○R元(H31)年度: 家族経営協定締結を推進する。女性農業士を認定する。農山漁村女性活躍表彰事業への推薦を行う。女性農業者のリーダー育成を行う。
各省計上	直接実施	1,817	1,333	1,733	1,477	1,940	1,946	各省計上	
予算事業名 —							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: —
		—	—	—	—	—	—		○R元(H31)年度: —

様式1(主な取組)

活動指標名	女性農業士の育成(累計)				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	57人	59人	61人	61人	63人	64人	98.4%	1,940	順調	<p>活動概要</p> <p>家族経営協定を推進し、家族経営の役割分担の明確化を図ることができた。 女性農業者をリーダー研修会等に派遣し、資質向上を図ることができた。 農山漁村女性活躍表彰事業に女性農業者を推薦し、女性リーダー育成を図ることができた。</p>
活動指標名	—				H30年度					
実績値	—	—	—	—	—	—	—			
活動指標名	—				H30年度					
実績値	—	—	—	—	—	—	—	<p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>家族経営協定を推進し、家族農業経営における役割分担の明確化や効率化、やりがいある農業経営に寄与することができた。女性農業士等の育成数(累計)は、計画値64人に対し、実績値63人であったことから順調となった。 各地区に女性リーダーとして担う候補者はいるものの、女性農業士認定の趣旨等が候補者に十分理解を得られていないため、目標には届かなかったが、順調に育成数は伸びている。</p>		
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度 of 取組改善案						反映状況				
<p>①女性リーダーとなる人材の候補者はいるものの、女性農業士認定の趣旨等が候補者に十分理解を得られていない状況であるため、各普及機関、市町村、関係機関・団体等へのセミナー、研修会等の情報提供及び交流機会を増やし、その都度、女性農業士認定の周知することで、女性農業士の育成・確保に努める。</p>						<p>①地域農業振興において、女性の農業経営参画や地域リーダーを担う女性農業士等の育成は重要であることから、各普及機関、市町村その他の関係機関・団体への周知徹底を図り、女性リーダーとなる人材の育成と発掘に取り組んだ結果、女性農業士1名・指導農業士(女性)1名を認定することができた。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・女性リーダーとなる人材の候補者はいるものの、女性農業士認定の趣旨等が候補者に十分理解を得られていない状況がある。

○外部環境の変化

・女性農業従事者数は全体の約4割となっており、農業経営の多角化が進む近年は、女性・高齢者の主体的な経営参画がより一層期待されている。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・女性農業従事者数は全体の約4割となっており、女性リーダーとなる人材の候補者はいるものの、女性農業士認定の趣旨等が候補者に十分理解を得られていない状況がある。各普及機関、市町村、関係機関・団体等へのセミナー、研修会等の情報提供及び交流機会を増やし、その都度、女性農業士認定の周知することで、女性農業士の育成・確保に努める必要がある。



4 取組の改善案(Action)

・女性農業者を対象としたセミナーや研修会等の情報提供や交流機会を増やし、引き続き女性農業士の役割等の周知に取り組んでいく。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(5)-イ	地域産業を担う人材の育成	施策	② 農林水産業・建設産業を担う人材の育成	
			施策の小項目名	○農林水産業を担う人材の育成	
主な取組	先進的農業経営者育成			実施計画記載頁	411
対応する主な課題	②農林水産業に従事する就業者の減少や高齢化の進行が著しい状況にあることから、本県の農林水産業の持続的発展に向け、必要な技術能力や経営能力を備えた優れた人材を育成する必要がある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
地域のリーダーである青年農業士・指導農業士・女性農業士を認定し、地域の次代の農業を担う後継者(担い手)の育成・確保及び早期経営安定化を図ることを目的に、指導農業士等の資質向上研修会等を実施する。		216人				216人
		指導農業士等育成数			→	
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	農林水産部営農支援課		【098-866-2280】			
		農業技術指導、情報提供等による総合的な農業担い手の育成支援				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名 産地後継者育成支援強化事業							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OH30年度: ・農業士等育成(認定)数(11人) ・研修生受入農家数(16人)
県単等	直接実施	9,782	9,144	9,452	10,392	10,316	—	県単等	OR元(H31)年度: —

予算事業名 新農業人材創出事業							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OH30年度: —
県単等	直接実施	—	—	—	—	—	21,188	県単等	OR元(H31)年度: ・農業士等育成(認定)数(15人) ・研修生受入農家数(10人)

様式1(主な取組)

活動指標名	農業士等育成数(65歳未満の方)				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	234	225	208	215	218	216	100.0%	10,316	順調	地区協議会の連携と親睦並びに農業士等の資質向上を図りながら、先進的農業経営の実現及び農村青少年の育成活動を積極的に推進する。
活動指標名	研修生受入農家数				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	19	18	17	14	16	15	100.0%			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 平成30年度は農業士等を11人認定するとともに、就農アドバイザー研修会や九州・沖縄農業士研究会への派遣を通じ、農業士個々の資質向上、農業士等連絡協議会の組織活性化を図った。 これらの取組により、地域の農業担い手の育成・確保に向け、農業士等への新規就農希望者の研修の受入体制の強化が図られており、農業士等にて就農を希望する研修生16人の育成につながった。
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度 of 取組改善案						反映状況				
①農業士等への資質向上を図るため、県外の先進的農業経営者によるリーダー研修会開催や経営関係の専門家等を活用した「農業経営塾」を開催する。また、資質向上に係る情報を速やかに伝達するための体制を検討し、各地域で実施される農業士会の活動に対するアイデアの発想や創意工夫の考案につなげる。						①農業士等の資質向上を図るため、就農アドバイザー研修会(1回)、リーダー研修会(1回)及び農業経営塾(4回)の実施に取り組んだ。また、沖縄県農業士等連絡協議会の各活動において、各地区間の農業士会の情報共有に取り組み地域活動の活性化に取り組んだ。				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・平成30年度は、11人の農業士等を認定したが、将来の地域リーダーとなる青年農業士の認定は2人、女性リーダーとなる女性農業士の認定は1名となった。今後の地域を担うリーダーを育成するためには、青年農業士、女性農業士の認定に向けた取り組みを進める必要がある。

○外部環境の変化

・農業を取り巻く環境は、農業従事者の減少や高齢化等により一層厳しくなっており、こうした状況において、新規就農者の育成・確保が重要となっている。新規就農者の情報共有の場としては、組織活動が有効と思われることから、地域や組織を牽引できるリーダーの育成が必要である。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・新規就農者に対する支援が強化される中で、生産技術及び経営感覚に富み、地域のリーダーである農業士の位置付けや役割は、重要性が高まっており、新規就農者に対する指導者や地域の農業コーディネーターとして活躍が期待されている。こうした状況において、新規就農者の育成・確保及び産地活性化等の農業振興については、地域のリーダーである農業士の更なる資質向上が重要になっている。



4 取組の改善案(Action)

・県外の先進的経営に取り組む経営体による研修会の開催や経営関係の専門人材を活用した「農業経営塾」を継続して実施する。また、農業経営塾については、地域のきめ細かなニーズに対応するため、地域ごとの取組み等を強化する必要がある。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(5)-イ	地域産業を担う人材の育成	施策	② 農林水産業・建設産業を担う人材の育成	
			施策の小項目名	○農林水産業を担う人材の育成	
主な取組	畜産経営体高度化事業			実施計画記載頁	411
対応する主な課題	②農林水産業に従事する就業者の減少や高齢化の進行が著しい状況にあることから、本県の農林水産業の持続的発展に向け、必要な技術能力や経営能力を備えた優れた人材を育成する必要がある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
自ら経営改善を図ることのできる畜産経営体を育成することを目的として、畜産経営状況の分析・把握及び生産・経営技術の高度化等の指導を行う		25戸				
		育成経営体数				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	農林水産部畜産課		【098-866-2269】			
		経営感覚に優れた経営体の育成				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名	畜産経営技術改善指導事業						R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)活動計画
	主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	
県単等	委託	2,867	2,865	2,870	2,870	2,915	2,915	県単等	○H30年度:畜産経営に関する技術力の高度化を図るため総合診断指導を8件、部門診断指導を17件実施した。経営・技術力向上のための講習会は4地域で実施した。 ○R元(H31)年度:畜産経営の技術力の高度化を図るため総合診断指導8件、部門診断指導17件実施する。経営・技術力向上のための講習会は4地域で実施する。
予算事業名	—						R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
		—	—	—	—	—	—		○H30年度: — ○R元(H31)年度: —

様式1(主な取組)

活動指標名	経営感覚に優れた経営体の育成				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	25戸	25戸	25戸	25戸	25戸	25戸	100.0%	2,915	順調	畜産経営に関する技術力の高度化を図るため 総合診断指導及び部門診断指導を実施する。経 営・技術力向上のための講習会を4地域にて実 施する。
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 総合診断指導を8件(酪農2戸、肉用牛6戸)、 部門診断指導を17件(酪農3戸、肉用牛14戸) 実施、畜産経営・技術力向上のための講習会は 4地域で実施した。これらの取組により、経営感 覚に優れた経営体数が維持することができたた め、取組は順調である。
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度 of 取組改善案						反映状況				
①対象農家の経営力向上を図るため、農家や関係機関に対して事業内容を周知するとともに、各地区で関係機関と連携し、対象農家の掘り起こしを図る。 ②講習会を効果的に実施するため、対象に各地区の関係機関も含め、情報提供及び農家との交流を図る。また講習会の内容に関しての要望反映に努める。						①畜産経営技術改善指導事業については、9戸の農家を新規対象として、個別支援指導を実施した。 ②講習会では、肉用牛の繁殖台帳の整理や経営実績の集計・分析等をテーマに4地域において実施した。(北部、中南部、宮古、八重山にて各1回づつ)				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・本取組は、中核的農家を地域のリーダーに育成することを目的としており、継続的に(3年間程度)支援することで、当該農家が自身で経営改善に取り組むことができるようになることを目標として事業内容の周知を行っているが、委託先へ推薦される畜産経営体の中には、事業内容を理解していない経営体も見受けられる。

○外部環境の変化

・講習会については、畜種の違いや農家によって必要とする経営管理手法や管理技術等が異なるため、内容の充実に努める必要がある。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・対象農家の経営力向上を図るには、3年程度の継続支援が必要であるため、対象農家へ事業内容を熟知させる必要がある。また、各地区で対象農家の掘り起こしを図るため、更に関係機関と連携し情報を共有する必要がある。
・講習会に関して、指導や推薦の際に関係機関と円滑に連携できるよう、対象範囲にJA等の関係機関も含める必要がある。また、講習会の内容に関してニーズを把握する必要がある。



4 取組の改善案(Action)

・農家や関係機関に対して事業内容の周知を行うとともに、各地区で関係機関と連携し、対象農家の掘り起こしを図る。講習会をより効果的に行うため、講習内容に関しての要望の反映に努める。

様式1(主な取組)

活動指標名	漁業士育成数				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	3	7	2	5	1	1	100.0%	3,606	順調	活動概要 担い手育成を行う漁業士の育成、未来の担い手となる子供たちへの水産教育及び就業希望者を就業につなげる支援を実施している。
活動指標名	水産教室開催回数				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	100%	100%	100%	100%	2	1	100.0%			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 漁業士育成数、水産教室開催数ともに毎年計画値を順調に達成しており、若手漁業者の就業の増加に繋がっている。
活動指標名	漁業就業支援フェア開催回数				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	1	1	1	1	1	1	100.0%			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度 of 取組改善案						反映状況				
①各地域で後継者育成を担う人材を確保するため、漁業士をはじめとした地域のリーダーの育成を推進する。						①漁業士1名を認定するとともに、新漁法の試験操業や養殖試験を漁業士と連携し実施した。				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・水産普及員は11名しかおらず、普及員の力だけでは十分な担い手育成は出来ない。

○外部環境の変化

・若い新規就業者も増えてきており、担い手育成の必要性はますます高まっている。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・各地域での担い手育成を効率的に行うためには、普及員以外の力を活用する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・各地域で後継者育成を担う人材を確保するため、漁業士をはじめとした地域のリーダーの育成を推進する。

様式1(主な取組)

活動指標名	研修及び林業労働安全指導等の回数				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	4	4	4	2	2	2	100.0%	590	順調	活動概要 石垣市において、林業従事者を対象に研修会を開催したところ、林業従事者が研修会に参加し、草刈り機及びチェーンソーの技術向上につながった。
活動指標名	—				H30年度					
実績値	—	—	—	—	—	—	—			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
	—	—	—	—	—	—	—			基幹的な林業労働者になり得る者を対象に、研修会を2回行い、林業に関する幅広い技能・知識の習得を順調に推進することができた。
活動指標名	—				H30年度					
実績値	—	—	—	—	—	—	—			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度 of 取組改善案						反映状況				
①各作業場等における林業労働者の育成及び安全確保を図るため、沖縄県林業労働力確保支援センター等との連携強化を継続し、森林組合等の意見要望の情報収集に努め、地域の実情に合った研修を開催する。						①森林組合等の要望等に基づき、沖縄県林業労働力確保支援センター等と連携し、草刈り機及びチェーンソーの実技等に関する研修会を行った。				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・沖縄県林業労働力確保支援センターを中心とした関係団体と連携し、地域の実情に沿った安全な林業機械の操作、安全な作業等について安全教育等を実施していく必要がある。

○外部環境の変化

・林業は厳しい地形的条件の下で重量物を取り扱う作業であることから、他産業に比較して災害発生率が高い状況にある。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・林業労働力の確保等を目的とした沖縄県林業労働力確保支援センターを中心に関係団体と連携し、研修会開催の目的等を十分に周知するとともに、多くの受講者の参加に努め、各作業場等における林業労働者の育成及び安全確保を図る必要がある。



4 取組の改善案(Action)

・各作業場等における林業労働者の育成及び安全確保を図るため、引き続き沖縄県林業労働力確保支援センター等との連携強化を継続し、森林組合等の意見要望の情報収集に努め、地域の実情に合った研修を開催する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(5)-イ	地域産業を担う人材の育成	施策	② 農林水産業・建設産業を担う人材の育成	
			施策の小項目名	○農林水産業を担う人材の育成	
主な取組	林業普及指導事業			実施計画記載頁	412
対応する主な課題	②農林水産業に従事する就業者の減少や高齢化の進行が著しい状況にあることから、本県の農林水産業の持続的発展に向け、必要な技術能力や経営能力を備えた優れた人材を育成する必要がある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
森林・木材産業の振興を図るため、林業普及指導職員が森林所有者、木材関係者又は消費者等に対し、林業に関する技術及び知識の普及と森林施業に関する指導等を行う。		15回				
		研修会				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	農林水産部森林管理課		【098-866-2295】			
		林業者に対する技術・知識の普及、指導、後継者の育成及び一般県民に対する森林・林業の普及・啓発				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名 林業普及指導事業							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: 林業従事者等への施業技術等研修会を16回、児童生徒等への森林・林業の普及啓発研修(木育出前講座)を7回開催した。 ○R元(H31)年度: 林業従事者等への施業技術研修等を15回、児童生徒等への森林・林業の普及啓発研修(木育出前講座)を10回以上開催する。
各省計上	直接実施	7,155	5,499	5,022	4,732	4,882	6,726	各省計上	
予算事業名 —							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: — ○R元(H31)年度: —
		—	—	—	—	—	—		

様式1(主な取組)

活動指標名	研修会開催数				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	18	15	25	26	16	15	100.0%	4,882	順調	森林組合等、林業従事者を対象に施業技術研修会等を16回開催した。 一般県民や児童生徒を対象に森林・林業の普及啓発研修(木育出前講座)を7回開催した。
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度 of 取組改善案						反映状況				
①環境に配慮した森林施業の推進に向け、森林組合等の林業従事者に対し、環境に配慮した施業技術の指導等を行うための研修会を実施する。 ②県民(児童生徒等含む)に対し、沖縄県の森林・林業に対する理解と関心を深めてもらうため、木育出前講座等を実施する。						①環境に配慮した森林施業の推進に向け、森林組合等の林業従事者に対し、環境に配慮した施業技術指導を5回、林業関係者への研修会を11回開催した。 ②山村地域の振興に向け、きのご教室を5回、森林ツーリズム等に関する普及指導を4回開催した。 ③森林・林業に対する理解の醸成及び森林の役割や林業・木材利用の意義等について普及啓発を図るため、木育出前講座等を7回開催した。				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・沖縄県の森林・林業は、対象となる樹種、所有している機械及び生産規模等が他県と異なるため、沖縄県独自の施業技術等が必要となる。

○外部環境の変化

・沖縄県の主要な木材生産地域である本島北部の森林地域は、希少な動植物が生息・生育する地域でもあることから、環境に配慮した施業技術等が求められている。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・森林の利活用と環境の保全の両立を図るためには、林業従事者等に対し環境に配慮した施業技術の指導と知識の普及が必要である。
・沖縄県の森林・林業を振興するためには、県民(児童生徒等含む)に対し、産業としての森林・林業の重要性や役割等を理解してもらう必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・環境に配慮した森林施業の推進に向け、森林組合等の林業従事者に対し、環境に配慮した施業技術の指導等を行うための研修会を実施する。
・県民(児童生徒等含む)に対し、沖縄県の森林・林業に対する理解と関心を深めてもらうため、木育出前講座等を実施する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(5)-イ	地域産業を担う人材の育成	施策	② 農林水産業・建設産業を担う人材の育成	
			施策の小項目名	○農林水産業を担う人材の育成	
主な取組	6次産業化支援			実施計画記載頁	412
対応する主な課題	②農林水産業に従事する就業者の減少や高齢化の進行が著しい状況にあることから、本県の農林水産業の持続的発展に向け、必要な技術能力や経営能力を備えた優れた人材を育成する必要がある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
農林漁業者等が、県産農林水産物を利用した加工品の商品力を引き上げる研修会や、販路を拡大するマッチング支援を実施する。		10件				
		支援件数				
実施主体	県					商品開発人材育成
担当部課【連絡先】	農林水産部流通・加工推進課		【098-866-2255】			

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名 6次産業化人材育成活性化事業							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OH30年度: 商品開発、人材育成及び販路開拓を支援した。テストマーケティングや商品PRのため「おきなわ島ふ〜どグランプリ」を開催した。 OR元(H31)年度: 加工品の開発に取り組む人材を育成するため、商品開発及び販路開拓等を支援する。また、加工品グランプリを開催する。
一括交付金(ソフト)	補助	—	—	—	—	26,158	43,821	一括交付金(ソフト)	

予算事業名 6次産業化支援事業							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OH30年度: 6次産業化サポートセンターを設置し、30件の事業者に対して76回の専門家派遣による個別支援を行った。 OR元(H31)年度: 6次産業化サポートセンターの設置し、専門家派遣による個別事業者の支援を行う。また、加工施設整備の補助を実施する。
内閣府計上	委託	10,998	115,740	64,891	15,445	15,102	97,293	各省計上	

様式1(主な取組)

活動指標名	構築モデル数				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	7	6	7	85.7%	41,260	順調	活動概要 6次産業化における戦略的な商品開発、人材育成及び販路開拓を支援する。テストマーケティングや商品PRのため「おきなわ島ふ〜どグランプリ」を開催した。 6次産業化サポートセンターを設置し、専門家派遣による個別支援とサポートセミナー、インターンシップ研修を実施した。 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 県産農林水産物を活用した魅力ある加工品開発に取り組む人材を育成するため、12事業者に対しスキルアップ研修5回を実施した。また5事業者に対し、加工品ブラッシュアップに係る経費補助を行った。さらに販路開拓支援のため「おきなわ島ふ〜どグランプリ」を開催し、6事業者6商品が完成した。また専門家による支援を3回以上受けた事業者が13件あり、総合化事業計画の新規認定2件につながり、取組は概ね順調である。
活動指標名	支援件数(専門家による支援を3回以上受けた者)				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	14	13	10	100.0%			
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—	—			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度 of 取組改善案						反映状況				
①従来の支援に加えて、経営改善の指導を行うことで、人材育成研修の強化を図る。 ②総合化事業計画の認定に向けて、6次産業化サポートセンターによる支援や施設整備の補助その他のフォローアップを実施する。 ③農業系支援機関や商工系支援機関と連携し、6次産業化サポートセンターの活動を広く周知し、農林漁業者等へ活用を促す。 ④各地域における6次産業化について、市町村及び関係組織等と連携体制のモデル構築を図る。						①6次産業化人材育成活性化事業において、「儲かる6次産業」をテーマに、中小企業診断士による事業計画の重要性や経営改善方法について公開研修を行った。 ②6次産業化プランナー等の個別支援により、3件の事業者が認定申請している。また、施設整備等の補助事業活用についてフォローアップを行った。 ③6次産業化サポートセンターの活用を進めるため、県内4地区にてサポートセミナーを開催するとともに、市町村商工会等と連携し、農林漁業者等へ活用を促した。 ④各地域における6次産業化について、うるま市及び多良間村において連携事例を基にモデルの体系整理を行った。				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・新商品開発や新技術導入のため、総合化事業計画認定を目指す事業者は一定数いるものの、商品開発ノウハウの不足や、経営面の課題により認定件数が伸び悩んでいる状況である。

・6次産業化の取組のように新たな分野での事業展開には、様々な経営資源が必要となる。しかしながら、農林漁業者の多くは経営規模が小さいため、生産基盤や製造基盤の増強、必要な人材確保などを行うには、資金面での課題が大きく、必要とする経営資源を農林漁業者単独で確保することは困難である。

○外部環境の変化

・6次産業化の取組には、生産から加工、流通までの専門的な知識や経験などの「ノウハウ」が必要であることから、ノウハウの習得に向けた人材育成の支援が求められている。

・開発された商品については、テストマーケティングや商談会など、県内外への販路開拓に向けた更なる支援が求められている。

・6次産業化に対する支援について一定のニーズはあるが、事業者の経営規模や知識・技術の熟度によって、継続的な取組みが困難な場合がある。

・既存認定者の事業化が進んでいない。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・総合化事業計画の認定に向けて、商品開発支援、販路開拓支援に加えて、経営改善指導も強化する必要がある。

・6次産業化への取組みは、専門的な知識等が必要なことから、6次産業化サポートセンターの周知と活用を促す必要がある。

・6次産業化への取組みは、事業後の持続性やその波及効果を高めるため、地域連携のあり方を検討する必要がある。

・既存の認定事業者の事業化に向けたフォローアップが必要である。

4 取組の改善案(Action)

・従来の支援に加えて、経営改善の指導を行い人材育成研修の強化を図る。

・総合化事業計画の認定に向けて、6次産業化サポートセンターによる支援や施設整備の補助その他のフォローアップを実施する。

・農業系支援機関や商工系支援機関と連携し、6次産業化サポートセンターの活動を広く周知し、農林漁業者等へ活用を促す。

・地域連携のあり方について、引き続き事例収集及び体系整理を行い、モデル構築を図る。